

No.89-90 2008.4.25

風をよむ

編集：共産主義者同盟首都圏委員会
発行：ウインドベル・ファクトリー
連絡先：新宿区西新宿 7-3-10
山京ビル503-201

定価300円

年10回刊・送料込：2,500円
郵便振替：00170-0-655767

4・26沖縄連帯反戦行動

米軍再編粉碎！新基地建設阻止！派兵恒久法案粉碎！G8洞爺湖サミット反対！

- ◇日時：4月26日（土）開場13:00～4時半 その後デモ出発
- ◇会場：渋谷勤労福祉会館（東京都渋谷区神南1-19-8）
- ◇主催：有事立法一改憲阻止 反帝国際連帯 反戦闘争実行委員会
- ◆講演：『沖縄密約一情報犯罪と日米同盟』西山太吉（元毎日新聞政治記者）

シンポジウム「来るべき自己決定権のためにー沖縄・憲法・アジア」

- 日時：5月18日（日）13:00～21:00
- 会場：沖縄県立美術館講堂（那覇市おもろまち3-1-1 TEL098-941-8200）
- 主催：5・18シンポジウム実行委員会（チームデルタ、前島夜塾、沖縄文化講座）

◆シンポジウム構成◆

映像：「100の眼、100の沖縄ダイジェスト」

第1部 <反復帰>の思想資源と琉球共和社会／共和国憲法（私・試案）の意義

コーディネイター：豊見山和美 基調講演：屋嘉比収 パネル：新川明、川満信一、比屋根薫、屋嘉比収

第2部 沖縄・憲法・アジアーその政治展望

コーディネイター：長元朝浩 基調講演：佐藤優 パネル：佐藤優、孫歌、崔真碩、仲里効、松島泰勝

- 五月沖縄から、七月洞爺湖サミット、八月横須賀へ
隊伍を整頓し、思い切って前に進もう…… 2
- 防衛省包囲ー人間の鎖行動闘われる…… 3
- 日本の左翼にとって〈沖縄〉とは何か 竹田 晋…… 6
- 沖縄たよりⅢ…… 13

五月沖縄から、七月洞爺湖サミット、八月横須賀へ 隊伍を整頓し 思い切つて前に進もう

最近の世界情勢を集約的に表現するニュースを二つ取り上げておこう。いずれも米国の政治経済動向に深く関わるものである。

四月八日、米国上院軍事委員会の公聴会で、イラク駐留米軍ベトレイアス司令官は、今年七月の時点で、イラクからの米軍の撤退を一時中断することを提言した。提言骨子は以下のとおり。「イラクの治安は一樣ではないが、相当の進歩があった。アルカイダは大きな打撃を受けた。だが、非常に複雑で困難な課題が待ち受けている。今年七月に増派分の撤退が完了した段階でいったん中断し、四五日間の『情勢の集約・評価期間』を設ける。」(『朝日新聞』四月一日朝刊) これを受けてブッシュ大統領は二〇日、国民向けの演説を行い、この提言を承認した。昨年一月に、米国はイラクの治安改善のために兵士の増派を決定し、最高時十六万八千人が駐留したが、昨年末から部分的な撤退が行なわれ、今夏には、当初規模の十四万人体制となると見られる。この報道の解説記事は次のように述べている。「今回の提言は、アルカイダ相手の対テロ戦と、内戦を防止する平和維持という、二重の任務に縛られた米軍の現状を追求しただけともいえる。駐留継続は対症療法に過ぎず、イラクの国民和解という進展がなければ根本的な改善は望めない。」(『朝日新聞』四月九日朝刊) イラク社会の分裂と対立については、別途考察が必要だが、ここで指摘される内戦の危機は否定できない。したがって本年一月の大統領選挙の結果に関わらず、次期政権は少なくとも十万人規模のイラクへの兵力投入を継続することになる。イラク侵略戦争が泥沼化したことは誰の目にも明らかである。三月二三日時点で、イラク開戦以来の米兵の死者は四千人を越えた。米社会にお

ける厭戦気分はさらに拡大する。また戦争の継続による財政負担も重くのしかかってくる。今年のイラク戦争に費やされる費用は一ヶ月あたり、百二十億ドルとの米国防務省の試算もある。加えて一バレル110ドル超という原油高がある。一部産油国と石油資本はこれによって巨大な利益を得ていることは間違いないが、これが世界経済への打撃となることも明らかである。

その世界経済については、四月二日にワシントンで開催された、主要七ヶ国財務省・中央銀行総裁会議(G7)を取りあげておこう。「日本経済新聞」の要旨報道によれば、同日の「共同声明」は次のように述べた。まず「世界経済」の概況認識について。「世界経済は引き続き困難な時期に直面している。我々の経済が長期的には回復力を有していると確信するが、短期的な世界経済見通しは悪化。経済状況はそれぞれ異なるが、米国住宅市場の低迷や国際金融市場の緊張状態、原油や一次産品の価格高騰の国際的な影響、その結果としてのインフレ圧力によって、景気見通しに対する下方リスクが残存している。新興市場国の経済成長が明るい点だが、世界的な圧力からの影響は免れ得ない。」とりわけ「通貨」について。「前回の会合以降、主要通貨において時として急激な変動があり、これらが経済や金融の安定へ与える影響について懸念している。引き続き為替市場をよく注視し、適切に協力する。」また「金融市場」について。「金融安定化フォーラム(FSF)報告」として「昨秋に金融安定化フォーラム(FSF)に対して、金融市場の混乱を引き起こしている国際金融システムにおける要因と脆弱(ぜいじゃく)性

日米安保粉砕！米軍再編阻止！

沖縄・日本を結ぶ4・6防衛省包囲―人間の鎖行動闘われる

を特定する報告の提出を要請した。市場と制度の抵抗力を強化するための詳細な勧告を盛り込んだ報告をとりまとめたことについて感謝。G7は報告を強く支持し、勧告を実施することにコミット。FSF報告の迅速な実行は、国際金融システムの抵抗力を長期的に強化するだけでなく、信認の維持と市場機能の向上を支援する。」要するに、世界経済の見通しについて短期的には支配階級の財政・金融当局は大きな懸念を持っていること、とりわけドルの下落が不安材料であること、当面の対策として国際金融市場の透明化を促すことなどが述べられている。財政・金融に関する政策的な措置については、一切言及されていない。ここに今日の主流の経済政策基調(マネタリズム・新古典派)が反映されている。これが、市場への無策と受け止められたことは確実であり、現在にいたるまで、ドルと、株価の下落には歯止めはかかっている。昨年来の米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱と、現在に

いたるその諸結果が示すものは、繰り返し指摘してきたように、新自由主義の一時代の終了であり、その次の展望は誰も明らかにはできていない。一部には「米国の金融市場の動揺は、一九三〇年代の大恐慌以来の深刻なもの」(『朝日新聞』四月二三日朝刊)という指摘まである。いずれにしても現状から見限り、世界的にも一国的にも、支配階級が、政治・経済の明らかな破綻に、有効な策を講じる意欲も力量もないことは明らかだ。ここから、現在進行する社会のあらゆる側面に押し寄せる危機に誰も手を打つことができないという、極めて特異な状況が現れている。我々が直面する、反改憲・沖縄連帯、安保・米軍再編粉砕の闘いはこの条件のなかで闘われる。支配階級の無為無策、大いに結構ではないか。小さくとも、我々の社会経済的基礎を着実に踏み固め、隊伍を整頓し、思い切つて前に進むことが求められている。

四月六日、桜吹雪舞い散る天気快晴の日曜日。東京・市ヶ谷にある巨大な防衛省ビル周辺は、「基地をけとばせ！ストップ米軍再編！」の声に包まれた。沖縄・神奈川・岩国など各地から550人が結集し、防衛省正門前を3回にわたって包囲。日米地位協定見直しを求める地元自治

体・住民の声を背に向けて米帝ブツシユの顔色ばかり伺い米軍再編・基地強化に積極的協力し、日米軍事再編を推し進める日本政府・防衛省に対し抗議・申入書を突きつけた。この日の防衛省包囲行動は、沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックを中心とした辺野古への基地建設を許

さない実行委員会と沖縄平和市民連絡会・ヘリ基地反対協の三者の呼びかけに、岩国・座間・相模原・横須賀・横田等の日本(ヤマト)各地の反基地運動や市民団体がこたえる形で実現した。沖縄・辺野古の新基地建設阻止行動の現場から駆けつけた名護・ヘリ

基地反対協の安次富浩さんは「マスクをつけた方がいっぱいですが、花粉症のない自然豊かな沖縄から来た」とこやかに挨拶。「本日の行動を、利権まみれ、泥まみれの防衛省を解体する第一歩にしたい」「辺野古では連日、違法な調査をするための防衛省の調査船に対し実力で阻止する行動を展開している。世界一危険な普天間基地即時閉鎖、辺野古新基地建設を断念させるまで、みなさんと闘う」と固い決意表明。平和市民連絡会、基地・軍隊を許さない行動する女たちの会の高里鈴代さんは「米兵による事件・事故が

環境アセス補査の中止と方法書の再提出を求める要請書

石破茂防衛大臣殿

2008. 4. 6
へり墓地建設反対協議会

去る2月10日に発生した、米兵による女子中学生暴行事件は県民に計り知れない恐怖と衝撃を与えた。18日にはフリッピン女性に対する同様な事件が引き起こされ、また泥酔した米兵が辺野古の民家に不法侵入するなど凶悪事件が頻発している。

豪雨の中、開催された3・23「米兵によるあらゆる事件・事故に抗議する県民大会」は、6千人以上の県民が参加し、県民の生命と暮らしを守るため先頭に立って奮闘すべき仲井眞知事や自民党県議団の不参加を糾弾する言葉が相次ぎ、日米両政府と米軍当局による、実効性のない形だけの「綱紀粛正」と「再発防止策」を批判し、日米地位協定の抜本的改正、基地の整理縮小を確認した。県民の怒り、憤りは頂点に達している。

一方、辺野古新基地の2014年供用開始を目論む防衛省は、昨年5月18日、掃海母艦ぶんどを沖縄近海に派遣し、海上保安庁の巡視船やゴムボートなど20数隻の共同作戦で環境アセス法違反の環境現況事前調査を強行した。この暴挙は汚職で訴追中の守屋前防衛次官主導による平和と環境保護を掲げた市民運動を砲門で恫喝する許しがたい蛮行であり、「琉球処分」を想起させる国のなりふり構わぬ不当な圧力である。さらに、沖縄防衛局は県が求めるV字形案の沖合移設すら調整もできないまま、8月14日、環境影響評価方法書の公告縦覧を強行した。方法書の内容は、航空機の機種、機数、飛行経路など飛行場としての基本的な運用指針が明らかにされないだけでなく、オスプレイの配備や戦闘機装弾場、洗機場、艦船接岸棧橋など、その後明らかにされる事業基本計画の主たる部分が秘匿され、県民を無視し愚弄するでたらめ極まりないものであった。県環境影響審査会の委員からは、継続される「事前調査の中止」や、杜撰すぎて「審査に値しない」内容から、方法書の書き直しによる再提出を求められたにもかかわらず、県と沖縄防衛局は「書き直しはやり直しでない」と詭弁を弄し、250ページにも及ぶ追加・修正資料をもって、違法な環境調査の強行突破を画策し、3月17日に環境調査を開始した。

私たちは防衛省の環境アセス法違反の暴挙を絶対に許すことはできない。よって、以下の通り要求する。

記

1. 防衛省は2月5日に沖縄県へ提出した方法書の「追加・修正資料」に関して、環境影響評価法28条に基づき1か月の公告縦覧と2週間の意見書の受付期間をもうけるなど、方法書の再提出を行うこと。
2. ただちに、環境現況調査を中止すること。

の原告団でスタートした厚木基地爆音防止第四次訴訟は、三月末に総勢七千五十三名の原告団に膨れ上がり、四月二十一日に横浜地裁に追加提訴されることになった。五月十二日に第一回公判が開始される。

二月十日の市長選挙で空母艦載機移転反対を掲げた井原勝元市長が千七百八十二票の僅差で惜しくも敗れた岩国では、厚木の爆音訴訟と連携して訴訟の準備が進められている。四月十五日告示、二十七日投票

の山口2区補選も空母艦載機移転問題が争点となる。四月十四日の記者会見で、エドワード・ライズ在日米軍司令官は、「日米地位協定を」改定すべきとは思わない。「(思いやり予算は)日本や地域の安全保障にとってよい投資だ。」(米兵による事件については)一人二人、米軍の基準を満たせない者がいるが、きちんと責任を取らせている」と発言した。このような米軍の居直りとそれを許している

その意味で、米軍再編と日米軍事同盟強化を阻止する闘いは、改憲攻撃の実質化を粉砕する闘いであると同時に、韓国をはじめとした東アジア人民連帯、反帝国際連帯の闘いに他ならない。沖縄・神奈川・岩国から、米軍再編ロードマップの具体化を阻止する闘いを強めよう！

五・六月沖縄・反改憲闘争、七月洞爺湖サミット粉砕、八月十九日ジョージワシントン横須賀配備阻止の高原闘争を全力で闘い抜こう！

起るたびに米軍は「綱紀粛正」を繰り返す。二月の十四歳の少女に対する性暴力事件の後も、米大使やライス国防長官が謝罪したが、事件・事故は続いている。謝罪は米軍再編計画推進のためのパフォーマンスに過ぎない。誰もが人権を侵されない社会を作るために、基地をなくし、米軍再編計画を止める行動を続けよう」と訴えた。

山口・岩国基地の基地強化と闘い続ける岩国市議の田村順玄さんは「厚木空母艦載機受入の是非を問う2月10日の市長選は、千七百八十二票という僅差で惜敗したが、自民党の新市長も、容認を表明できない。井原さんに投票した四万五千の民意は重い。爆音訴訟も準備し闘い続ける」と決意。

神奈川からは、「すべての基地にNOをーファイト神奈川」の木元茂夫さんが「米兵にタクシー運転手が殺害された現場を見てきた。横須賀市民の中にも怒りの声が高まっている。住民投票条例を成立させ、8月の原子力空母配備を止めたい。全国から結集を」、続いてキャンプ座間正門前のバス停で粘り強く抗議行動を継続している「バスストップから基地ストップの会」の原順子さんが

「キャンプ座間では米兵が銃口を市民に向けて訓練している。米陸軍前方司令部の発足で、侵略戦争の発信基地として強化されている。これを許してはならない」と力強くアピールした。

神奈川からは、「すべての基地にNOをーファイト神奈川」の木元茂夫さんが「米兵にタクシー運転手が殺害された現場を見てきた。横須賀市民の中にも怒りの声が高まっている。住民投票条例を成立させ、8月の原子力空母配備を止めたい。全国から結集を」、続いてキャンプ座間正門前のバス停で粘り強く抗議行動を継続している「バスストップから基地ストップの会」の原順子さんが

「人間の鎖」行動終了後、参加者は文京区民センターに移動し、基地強化を許さない交流集会在開催された。

飛来して中国大陸と朝鮮半島北部を睨んだ有事即応訓練が実施され、轟音を撒き散らしている。三月十五日からは、沖縄防衛局による、違法な辺野古アセス本格調査(塩害調査)が強行され、十八日から海域調査が始まった。また那覇の陸自第一混成団によるキャンプハンセン共同使用が十七日に開始された。辺野古アセスを事実上容認した名護市・宜野座村への米軍再編交付金の配布が年度末の三月三十一日に官報に告示された。本年度交付額は、同交付金制度の初年度であるため、移設完了時に支払われる「上限額」の10%に相当する約四億六千万円が支払われるが、年度内執行が困難なため来年度に繰り越される。約四億六千万円のうち、名護は約三億九千七百万円、宜野座が約六千七百万円とされる。これで米軍再編交付金の不交付団体は座間市のみとなった。

の思いを、日帝中枢からの圧力にぎりぎりまで動揺し直前になって大会参加を断念させられた仲井眞知事、その足を引つ張った与党自民党に押しとどめることができるはずがない。四月十四日には沖縄から大挙して日本政府・防衛省に押しかけ、要請行動を展開した。

昨年十二月十七日に六千三百三十人

日本の左翼にとって〈沖縄〉とは何か

竹田 晋

はじめに

二月十日未明、沖縄北谷町で米海兵隊兵士による少女に対する性暴力事件がまたも発生した。繰り返される米軍の蛮行に、われわれは直ちに米国外務省、首相官邸、内閣府に対する抗議行動を行った。戦争と基地を押し付けられた沖縄では、日々日常が米軍犯罪とそれを隠蔽する日米同盟に

支配されている。沖縄戦の記憶がいまも生々しい沖縄で、戦後も日米軍事同盟がもたらすさまざまな「結果」を強制されている現実、半世紀を超える六三年間変わらない。そして、いま・ここに綿々と繰り返される〈沖縄／日本〉とは何なのか。三・二三県民大会を前に、日本人観光客で賑わう免税店に隣接するシュガーローフの丘に登って構想した。その手がかりはコミュニティたる自らの左翼史を振り返るしかないのだと。

ときには偽装であると思う。沖縄戦の終結から六三年間、そして七二年「日本復帰」を経て「日本／沖縄」の関係は変わらなかった。日帝と足下の左翼にも無意識の共犯性があるのではなからうか。ときあたかも三・二三「性暴力事件」に抗議する県民大会が開催された。豪雨の中、6千人の結集の中で、沖縄人民とともにその怒りを共有しながらも、私たち日本の左翼にとって〈沖縄〉とは何なのか、あらためて振り返らざるをえないことを痛感した。

私たちの〈沖縄〉

私が大学に入学したのは一九七〇年四月。すでに全共同運動の後期、七〇年安保闘争の渦中であり、「沖縄返還」を目前にする時期だった。当時の学生運動は、〈安保・沖縄〉は、いわばワンセット

に括られていて、闘争のスローガンの中心を占めていた。私の入学した大学では、生協に集団就職で来日し、生協食堂などで働いていた沖縄の少女とのほ

じめての出会いがあった。彼女たちは沖縄の中学校を卒業したばかりの幼い少女たち。幸いこの人々の何人かとは今でも付き合いがあり、沖縄に帰った人、ヤマトに定住した人もおり、その後三

十年余り、さまざまな人生を歩んできたことである。当時は、沖縄返還の前で、異国である日本に渡

でも、復帰が近づくにつれ、沖縄社会では、一時期の復帰運動の高揚は冷めてきた。復帰とは本場に沖縄にとって良いことなのか、後になって新聞社の上司が語ったことに、思い当たるような気がしました。

に情報を求めたはずだ。しかし、当時の私たちに、沖縄の彼女たちと〈沖縄〉を語る言葉を持っていなかったのである。

彼女たちは、決して自らの〈沖縄〉を語ることはなかったし、私たちが「沖縄闘争」への決起を学生たちに呼びかけながらも、彼女たちに〈沖縄〉を問うことはなかった。それでも生協労組に加盟

三里塚の集いにも参加するようになった。「現地での国家権力の横暴を目の当たりにして、日本政府の沖縄に対する仕打ちとダブるような気がした。だから闘争に参加することに違和感はありませんでした」

一方、読谷村出身のSくんに出会ったのは、七二年沖縄の再併合を前後する時期だった。八〇年代には実家に戻り、農業などで暮らしていたが現在は交流がない。当時の彼は遊撃派の一員として活動をしていて、私も東京南部の工場街で同居していた時期もある。彼が党内で独自の沖縄フ

加し、ときには赤ヘルメットをかぶって沖縄闘争連帯集会のデモや三里塚闘争にも参加していたのである。その中の一人、六九年に来日し、生協に就職したHさん

「職場に運動があったので、私には差別などを感じられなかったけれど、これが一般の町工場などであれば、いろいろ苦勞した人もいるでしょうね。私の職場でちょっと気になったのは、沖縄の人だから変なことを言っているわけではない、というような雰囲気もあった。周囲に自己規制が働いているのかも知れない」とも話す。

当時、沖縄の解雇撤回闘争の支援共同会議の活動や沖縄返還粉砕を叫ぶ活動とともに闘っていた仲間である。その彼が、他にもいろいろな事情もあるのだろうが、忽然と東京を去ったことは私たち自身の運動の内実を問う必要があるのではな

か、とても私などの想像の及ぶものではなかった。彼女たちは、決して自らの〈沖縄〉を語ることはなかったし、私たちが「沖縄闘争」への決起を学生たちに呼びかけながらも、彼女たちに〈沖縄〉を問うことはなかった。それでも生協労組に加盟

「現地で」の国家権力の横暴を目の当たりにして、日本政府の沖縄に対する仕打ちとダブるような気がした。だから闘争に参加することに違和感はありませんでした」

だいが後のことである。ただ私が知らなかっただけなのか、公然化していなかったのかはわからない。しかし、彼と〈沖縄〉を共有できていなかったことにショックを受けた気持ちだった。

「はじめて御茶ノ水駅に降り立ったとき、街は催涙弾の臭いが蔓延していたのには驚きました。でも、那覇の学校の恩師の紹介だったし、就職先の生協には沖縄出身の知り合いもいたので、とくに不安はなかった」

「職場に運動があったので、私には差別などを感じられなかったけれど、これが一般の町工場などであれば、いろいろ苦勞した人もいるでしょうね。私の職場でちょっと気になったのは、沖縄の人だから変なことを言っているわけではない、というような雰囲気もあった。周囲に自己規制が働いているのかも知れない」とも話す。

当時、沖縄の解雇撤回闘争の支援共同会議の活動や沖縄返還粉砕を叫ぶ活動とともに闘っていた仲間である。その彼が、他にもいろいろな事情もあるのだろうが、忽然と東京を去ったことは私たち自身の運動の内実を問う必要があるのではな

この頃はまた沖縄の「復帰」前。当時、多くの沖縄の若者たちの「本土」就職先は大阪で、製靴工場や紡績工場に集団就職するケースが大半であり、東京への就職は稀であったという。Hさんは、「復帰」間近の当時の心境について、

「復帰」間近の当時の心境について、

「今や沖縄は、日本に目を向けるのではなく、外に活路を見出し、情報をかちとる努力をしなければなりません。そういう研究こそ社大党が生き延びる道であり、『沖縄の立場を主張する』政党的役割ではないでしょうか」(「復帰二〇年、沖縄の

「那覇の中学生の頃は、沖縄社会全体が復帰に向かっ

「復帰」間近の当時の心境について、

「今や沖縄は、日本に目を向けるのではなく、外に活路を見出し、情報をかちとる努力をしなければなりません。そういう研究こそ社大党が生き延びる道であり、『沖縄の立場を主張する』政党的役割ではないでしょうか」(「復帰二〇年、沖縄の

「那覇の中学生の頃は、沖縄社会全体が復帰に向かっ

「復帰」間近の当時の心境について、

「今や沖縄は、日本に目を向けるのではなく、外に活路を見出し、情報をかちとる努力をしなければなりません。そういう研究こそ社大党が生き延びる道であり、『沖縄の立場を主張する』政党的役割ではないでしょうか」(「復帰二〇年、沖縄の

「那覇の中学生の頃は、沖縄社会全体が復帰に向かっ

「復帰」間近の当時の心境について、

「今や沖縄は、日本に目を向けるのではなく、外に活路を見出し、情報をかちとる努力をしなければなりません。そういう研究こそ社大党が生き延びる道であり、『沖縄の立場を主張する』政党的役割ではないでしょうか」(「復帰二〇年、沖縄の

「那覇の中学生の頃は、沖縄社会全体が復帰に向かっ

「復帰」間近の当時の心境について、

「今や沖縄は、日本に目を向けるのではなく、外に活路を見出し、情報をかちとる努力をしなければなりません。そういう研究こそ社大党が生き延びる道であり、『沖縄の立場を主張する』政党的役割ではないでしょうか」(「復帰二〇年、沖縄の

可能性と土着政党の役割」一九九二年）
日本の左翼への違和感から、読谷村に帰り沖縄の自立に情熱を傾けていたとするならば、何故、共有できなかったのか、いまでも心の片隅にへばりついた思いがある。七〇年代初期の私たちの「沖縄闘争」は単にスローガンの一つにすぎず、沖

縄との「連帯」は幻想だったのかも知れないと、漠とした戸惑いをもったのも事実である。その後森秀人の『甘藷伐採期の思想』や川田洋の一連の沖縄論文を目にしたことで、総括の大きな契機になったのだが、そのことはまた後で触れることにしよう。

前置きが長くなつたが、まず、私自身の「沖縄」を過去から想起することで、沖縄に関わる日本の左翼の思想性を振り返るつもりである。もう一度、七〇年安保・沖縄闘争の論争などを概括しながら、話を進めていきたい。

清算されざる沖縄奪還と返還粉砕、その限界性について

さて、七二年沖縄返還をめぐる論争の中で、私たちがどのような立場と、認識を持っていたのか。おそらく、七〇年安保後の新左翼の争点、つまり沖縄の「祖国復帰」という現実を前に、数多くの議論が交わされた。

当時、革共同中核派の沖縄奪還論は、ブントの対論として大きな位置を占めていた。中核派奪還論の主張から紹介しよう。

「沖縄問題とは（中略）戦後の世界的条件のもとで、日帝は日米同盟を楯杆として延命の方向をしいたわけであるが、この安保同盟体制の一環として、その実体的支柱の最大のもののひとつとして「米軍による沖縄占領の既成事実を日帝が積極的に承認し、確定するかたちで」日本の一県である沖縄を異民族帝国主義の軍事分離支配のもとになげこんできたところにあるのである」（『内乱と武装の論理』一九七〇年津久井良策著・前進社）

津久井論文では、まず「日本の一県である沖縄」

が前提にあり、その上で異民族たる米帝の軍事分離支配に日帝が意識的に「なげこんだ」という認識に立つ。

「沖縄差別を利用し、それをさらに増幅してきたものの根本は、安保体制とそれを延命の不可欠の条件としてきた日帝の戦後におけるあり方そのものであり、そこに沖縄復帰闘争がまさに安易なブルジョア民族主義のつかつては遂行できない重さの根柢があり、社共の破産の根柢があり、安易な差別弾劾論の破産の原因があるのである。そこにまさにわれわれの安保粉砕・日帝打倒の一環としての沖縄奪還という立場の正しさの根柢があるのである」（同上）

ここで津久井が意識しているのは、この前後の文脈からみて、社共の復帰闘争路線と、ML派の「沖縄植民地論」である。したがって、社共のブルジョアの復帰論については沖縄差別等の「日帝政府の差別政策」の「重さ」を対置し、他方ML派に対しては「差別弾劾論の破産」で左派を切る

いう手法であった。論の骨格をなすのは「日本の一県」という認識が所与の前提にあり、「沖縄復帰闘争」は、本来日本の領土である以上、日本の領土に組み込まれるべき存在と中核派は率直に考えていた。さらに、民族問題に触れて次のように規定する。

「帝国主義でありながら、戦後の奇型的延命のため「歴史的に差別されてきたとはいえ」基本的に自己の民族の一部であるものを他の帝国主義の軍事的分離支配にゆだねてきたこと、ここに民族問題をはらむ沖縄問題の史上類例のない複雑性、特殊性があるのである」（同上）

後に、沖縄青年委員会の分裂の契機となつた核心部がここにある。「自己の民族の一部であるもの」と規定された沖縄は、日帝からも日帝足下の左翼からも同一の歴史経験にくぐられてしまったのだ。あとで紹介する沖縄青年同盟の「うちなーぐち裁判」の思想性は、日本の左翼の「常識」を打ち破るものであった。さらに中核派は、

「奪還論反対者が好んでいうところの、奪還とは誰から誰へなのか、それは米帝から日帝へではないのではという議論について若干言及するならば……」（同上）と前置きしながらも誰から誰への回答は判然としない。結局は日帝の沖縄政策に日・沖縄プロレタリアートが一体的に闘うことに意義があり、かつまた「奪還はそれ自体自己完結したものでなく、安保粉砕・日帝打倒の闘いへと一体化しつつ、革命への過渡期的要求としての意義をもつものとしてあるのである」（同上）と結論付けるのだ。なるほど、沖縄奪還は「過渡的要求」であり、「復帰運動の高揚」に乗っかりながら、日本プロレタリアートへの沖縄プロレタリアート大衆の合体を求めるものであったというものである。

「沖縄奪還」はとつくの昔に終了したからか、少なくとも現在の沖縄では通用する話ではないからなのか、それはわからないが、すでに現在では

前進紙上で「沖縄奪還論」の継承を語る記事は極めて少ない。

さらに、沖縄独立論について唯一触れている箇所がある。

「例えば（ML派の）沖縄植民地論もいいが、それならなぜ沖縄では基本的に沖縄独立論がほとんど力をえたことはなく、復帰の要求を軸にして階級闘争の爆発がくりかえされてきたのかをよく考えてみる必要があるであろう」

沖縄の独立論の系譜については、ここで持ち出すまでもない。明治―琉球処分期は言つに及ばず、戦後から現在に至るまで「独立論」（仮に「論」としてしかなくとも）が脈々と受け継がれて来たことすら、彼らは思い至らなかつたのだらうか。それとも「沖縄（琉球）ナショナルリズム」など戯画化された反動的代物でしかないと裁断していたのだらうか。

ともあれ、「沖縄返還」が政治日程の組上り上つ

た七〇年代前半には、沖縄青年委員会（奪還中核派系）と沖縄青年委員会（海邦派―反復帰派）に分裂したこと、国政参加選挙ポイコットの方針が堂々と語られていたこと、こうした沖縄の現場の状況など、中核派は想像もしていなかつたに違いない。まさに「ヤマトンチュの視点」に徹頭徹尾支配されていたのである。だが、これは中核派に限らずヤマトの左翼（われわれを含め）の共犯性を孕むものだ。

米軍政下の二七年間、圧制に苦しみながら沖縄の解放を「復帰」に求めた沖縄人民の複雑な感情と、日本の左翼の「連帯闘争」は、すれ違いに終始したといつて過言ではない。ブントの「沖縄の日本共同反革命前線基地化阻止」、分裂したブント情況派も「沖縄返還粉砕」などをスローガンとしつつも沖縄に分け入り沖縄人民の立場に踏み込んで理解する能力を持っていなかった。

「日本革命」―沖縄をテコに日本を変えることについて

この時期、短い期間であつたとはいえ、沖縄を訪れた川田洋は、次のようなエピソードを当時書いている。

「その年（七〇年）の秋、『国政参加粉砕労働者共闘会議』の集會に姿をあらわした社大党委員長・安里積千代は、全軍労の女子組合員が放つた黄色いヤジにすすすと姿を消したという――『ア

タシたちは日本人じゃないよ・アジア人だよ！』

（映画批評七二年十二月）当時、「復帰政党」といわれ「復帰運動」の最前線にいた沖縄社会大衆党に対する沖縄の労働者の明確なブーイングであつた。沖青委と決別した沖青委（海邦派）がやがて名称をあらためて沖縄青年同盟となり、国会爆竹闘争を闘い、「ウチナーグチ裁判」闘争を展開したの

もこの時期である。

このように七〇年安保の敗北から七二年の「復帰」にいたる過程では、沖縄人民内部において「復帰・反復帰」を巡るさまざまな議論と心情とが渦巻いていたのであつた。こうした沖縄の現実に踏み込んで、理解しようとした日本の左翼がはたしていたらどうか。

そうした中で、唯一、川田洋は一九七一年『情況』六月号で当時の新左翼の沖縄闘争に対するかわりについて、次のように書いていた。

「全軍労第三波の『流産』という事態の中で『全軍労指導部の裏切り』を語ったアジテーターは、こうした、自らの敗北をくつがえしてくるものを沖縄に求め、そしてその期待が打ち砕かれた心理を表現したのだ。『裏切られた』のは全軍労下部労働者であるより、かのアジテーター自身であり、日本プロレタリアートであり、自らの敗北を、誰か他人が取り戻してくれるのではないかと、甘えた精神そのものであった。こういってはあまりにひどいので、救済者は他人ではないことにする必要があり、だから『奪還』してしまえばいい、という論理が、今日の戦闘的奪還論の心情にほかならない。こうした甘えた精神は、思想水準でいえば、『連帯』ではなく、『もたれかかり』であり、『国際主義』のダラク版である」

反帝闘争と反復帰論について

私たちの出自は、ブント情況派にあるが、七四年には同派は分裂、「游撃派」と「遠方派」に分かれた経緯がある。私たちは游撃派に所属し、七六年には政治理論誌『ボルシェビキ』を発刊している。そのなかの沖縄闘争論文で川田洋と新川明の論争をとりあげて評論している。まずは川田洋

それでは川田の言う日本の左翼の（沖縄）への期待ともたれかかりの思想性とは何か。当時の新左翼は、『奪還論』『解放論』『人民政府論』など、さまざまな議論を展開していたが、おそろくどの党派であつても自ら描いた日本革命の戦略論の中に（沖縄）を引き込むことに腐心していたはずだ。沖縄の独自政党（人民党・社大党）の日本への系列化を求めたのは、既成指導部たる社共も新左翼も同じである。仲里効は〇一年『情況』インタビューにこたえてこうのべている。

「日本の左翼の沖縄表象の行きつくところは、沖縄をテコにして日本を変えていくという物語です。その極端なものは『沖縄奪還論』だと思つてますが、それは復帰論をラディカルにしたにせよ、決して復帰を越えるものではなかった。その他『沖縄自治政府論』だとか『人民政府論』とかあり

『映画批評』（一九七三年）からの引用である。

「土着思想をもつて連帯の主体的根拠にすることは、単に手前勝手な幻想である以上に、思想的保守主義の道であるといわねばならない。（中略）そのような日本の帝国主義的総過程に対してわが

沖縄論文（游撃派）は、この論争について以下のようになら評論した。

「われわれは両者をプロレタリアートの独自性の観点から止揚せねばならぬと考える。問題は、土着から流民へと転生せざるをえない状態に強制されている沖縄プロレタリアートは、自己を流民化させ貧困をますます増大させる日本帝国主義に対し、また、すでに見てきたように明治以降の沖縄人民がおかれた屈辱に対し、怒りに満ちた民族的契機を孕んだ闘いのなかに、沖縄そのものを解放し、組織する社会主義建設の主体を形成せねばならず、その指導性が一貫して貫かれていなければならないということだ」

自らが所属していた党派の限界性を暴くのは、辛いことだが、この奪還論とさして変わらない政治主張は、きちんと清算しなければならぬと思う。中核派もわれわれも大衆反乱の発露を（プロレタリアート）の一点に吸収するという論理では同根であつた。階級としてのプロレタリアートに組織するというのは、言葉の上では党派として正當な議論ではあるが、問題はおかれた大衆の歴史的、経済的諸条件の中で精緻な分析が必要である。そして、党派として方針を出すための立ち位置である。

すでにこの時代に新川は、土着から流民への転生における沖縄の独自性を掘もうとしていたこと

ましたが、結局のところそこでの沖縄は、自らの欠如の代理表象でしかなかった、ということがいえません。（中略）ほんとうは左右を問わず、沖縄表象そのものが問われたということですよ」

「沖縄をテコに日本を変える」とは沖縄側からみれば、ずいぶんと身勝手な話に映るということである。沖縄は昔もいまも十分闘つていて、また闘わなければ生きられない環境にあるからだ。川田洋がいうように、『連帯』ではなく、『もたれかかり』ではない関係を築く前提にあるものは、七二年の返還を巡る沖縄の声をもう一度見直すことだと思つて。辺野古や高江などの運動現場でみられるヤマトとウチナーの『違和感』（これに気づかない）が無頓着に現場に通うヤマトの人々は少なくない）が漂うのは、日本の左翼活動者が七二年沖縄返還に沖縄併合に対して、今もなお、きちんと向き合う視座をもちえていながらだ。もう少し当時の議論を見ていこう。

琉球のもつ攻撃性は、土着から流民への転生を強要するものが、世界的再編過程であるのであれば、琉球の攻撃性もまた、この政治再編の世界性それ自身を交通回路として、世界史のうちに定位される以外にない。ヤマト帝国主義に死だ？ふざけちゃいけない。存在するのは日本帝国主義であ

り、アメリカ帝国主義であり、『金融的絞殺と植民地収奪の世界体系としての帝国主義』（レーニン）以外ではないのだ」

これに対して、新川明は『現代の眼』（一九七三年）でこう書いている。
「流民化のプロセスは、つまるところ、階級分化の過程ともいえるが、それを単純に政治側面の表層において、階級としてのプロレタリアートの創出として区分けすることで、問題を一般化してしまうことでは、逆攻の契機をもとめながら土着から流民への転移に契機を把握することにはならないと私は考える。帝国主義が『金融的絞殺と植民地収奪の世界体系』としてあるとしても、なお日本帝国主義なり、アメリカ帝国主義なりの論理と内実は個々具体的であり、それに照応して、土着から流民への転生は個々具体的な契機をともなうて生起するはずだからである」

この時点での川田洋は、当時の沖縄（闘争）論の最前線にいたとはいえ、やはり、新川明の論点には共鳴できなかったというのが覗える。新川の土着から流民への転生に着目し、反復帰の思想の旗を掲げることには、当時の川田も躊躇せざるをえなかったであろう。このあたりまでが日本の左翼の限界線だったといわなければならぬ。実際、われわれもこの議論の中身を深く理解することなく、見過ごしていたのである。『ボルシェビキ』

がよくわかる。ベトナム革命であれ、中国革命であれ、キューバ革命であつても、階級に組織する（階級形成）道筋は一つではない。民族主義的契機を発露とするものもあれば、現代では「プレカリアート」のような格差と不安を契機とするものもある。（逆攻の契機）を見逃すまいとする新川の視点の鋭さには学ぶべきものがあるのだ。ブントはベトナム解放闘争を（民族解放）社会主義」という括りで曖昧な社会主義連帯論を展開したが、これはベトナム革命を特徴付けただけで根源的な理解・分析は避けるものだった。新川は沖縄には沖縄の階級闘争があると主張しているのである。ま

つとうな論理ではないか。「全軍労指導部の裏切り」だとか、逆にひいきの引き倒しの沖縄闘争賛美論は、川田の指摘するところだが、さらに深く掘っていくためには、沖縄の立場に固執しながら、日本の左翼との思想闘争を闘っていた新川や沖青同の若者たちの反復帰の思想を受け止めることだと思つて。戦後の日本の左翼運動の視野はあまりにも一國主義、自己中心主義に侵されていた。先日の県民大会でも会場に黒い横断幕が張られ「日本人は基地をもつて帰れ」と大書きされていた。この論理が正當とはとても思えないが、日本の左翼の沖縄への「もたれかかり」が存在する限り、永遠にこうした批判は続くはずだ。

それでは、さらに当時の沖縄側からの本音の叫びを辿ってみよう。

沖縄の自決権と日帝の潜在主権、について

「内閣総理大臣佐藤栄作君」と、船田中議長に呼ばれた佐藤首相は、七一年十月十九日、衆議院本会議壇上で所信表明を読み始める。佐藤栄作の演説が沖縄に触れた瞬間、議場は爆竹と怒号で騒然となった。沖縄青年同盟三戦士の国会爆竹闘争の決起である。当時、佐藤・ニクソン会談の「日米共同声明」で「沖縄返還」が決まり、国会で批准されようとする事態への沖縄同の実力行動であった。

「あの行動とメッセージは本土に在住する沖縄出身者にショックを与えたようです。そしてもう一つ注目すべきことは、その後の裁判において沖縄の言葉(うちなーぐち)での陳述を試みたこと。おそらく日本の裁判史上初めのことだったのではないだろうか。なぜそのようなことをしたのかというと、言葉も含め、沖縄の隠蔽され、忘却された時間を想起させ、そのことによって思想と志向のヴェクトルを変容させようとしたのです」(『情況』二〇〇一年仲里効インタビュー)

当時、この沖縄同の決起に、日本の左翼はどう反応したのかも興味深い。おそらく賛意は示すが、戸惑いもあったはずである。あるいは公然と無視する左翼もいただろう。すなわち、彼らの決起に「民族問題」の匂いを感じたからである。とくに、

「日本裁判史上初めて「沖縄の言葉(うちなーぐち)での裁判闘争が繰り広げられたことへの衝撃は大きい。このインパクトは新左翼に対して、自ら描いた日本革命のイメージの外を突かれる性格のものであった。「在日沖縄人」と自称する人々が公然と日本社会に解き放たれる契機にさえなった。ヤマト側からもこの決起がなければ、沖縄は「復帰協」の古めかしい革新県政の顔しか思い浮かばなかつたかも知れない。彼らの思想背景には新川明、川満信一、岡本恵徳らの「反復帰の思想」があり、かつまた沖縄の思想の深いところで「復帰協」とは異なる政治潮流が存在していたことをヤマトの左翼に知らしめたのである。また同時に、日本帝国主義と米帝国主義による沖縄戦後史の凭れあい関係も浮き彫りにされる契機にもなった。

よく知られるように敗戦直後、天皇の沖縄メッセージによって沖縄はアメリカに譲渡される。サンフランシスコ講和では、日本の独立(国体護持)と引き換えに、沖縄の施政権がアメリカに引き渡されることを「正式に」締結したとされている。だが、この本質を川田洋は鋭くも見抜いていた。サンフランシスコ条約第三条とは何か、

「サンフランシスコ講和条約第三条こそは、日本の領土権を否定したのではなく、その領土権を

あらためて確認した条項だったのだ。なぜか。45年「ニミッツ布告」によって、日本の行政権から、沖縄を含む「南西諸島」は分離された。それ以後この諸島の領土権は、誰に属するものとも決まっていなかった。その帰属不明の諸島が、日本によってアメリカに譲渡・売却されたのだ。一体誰が自分のものでもないものを他人に譲渡・売却しよう。まさにこの三条によって「南西諸島」は、日本のものとしてアメリカに売却され、これによって戦後はじめて、南西諸島が日本領土であることが、国際法上確定されたのである」

すなわち沖縄の「潜在主権」は日本にあることを宣言したのが、サンフランシスコ条約第三条だと川田は言う。「潜在主権」の問題は、現在では「北方領土」などでも日本政府の主張にあるように、領土・国境をめぐる日帝の侵略体制の中では常に利用された論理である。仲里効はいう。

「沖縄戦を起点にして『帝国/植民地体制』から『冷戦/分断体制』への移行を決定づけたのが、対日講和条約第三条による沖縄の日本からの分断とアメリカの直接統治であった。そして日米合作の軍事植民地沖縄を構造づけたのが、日本の『残存主権』(後に「潜在主権」とされた)という概念

だった。この『潜在主権』によってアメリカの沖縄占領とそれを日本が認めるという、国際的にも類をみない擬態を生んだのである。いわば「潜在主権」こそ、沖縄戦をはさんで(それ以前)の『帝国/植民地体制』と(それ以後)の『冷戦/分断体制』を沖縄において連結するものであったといっている(二〇〇七年読売新聞)

小説『まぼろしの祖国』の中で、作者の大城立

沖縄の自立解放闘争に連帯するために

沖縄では、七五年海洋博開催に反対する沖縄の闘い、皇太子訪沖に対する沖縄解放同盟(準)の諸君による「ひめゆり・白銀」決起、そして八七年海邦国体での「日の丸」焼き棄て闘争など、「六八年体制」といわれる沖縄版「五五年体制」を覆す闘いへと継承されたのである。ここにブルジョア政治過程や戦後日本の左翼の政治意識の中では傍流かもしれないが、反復帰思想の命脈が綿々と引き続かれていると見なければならぬ。

「反復帰の思想」は、一九九七年の「沖縄独立の可能性をめぐる激論会」に引き継がれた。奄美、沖縄(本島)、八重山、宮古、琉球弧を形作る島々の人々の参加を得て開催された「激論会」は、九五年の性暴力事件や九六年の日米安保共同宣言、安保再定義、日米防衛協力指針(ガイドライン)見直しなどを背景に、琉球独立の可能性を真正面

裕が、登場人物の一人に語らせている「沖縄には、古今を通じて潜在主権しかないのかもしれないね」という言葉の長い歴史の意味を捉えるならば、主権を奪われた沖縄人民の自決権をしっかりと受け止めなければならないはずだ。

この視点を明確にうちだしたのは、七〇年代にあつては構造改革派系であつた、と言つてもいい。しかし彼らとて残念ながら日本革命の戦略的展望と沖縄の自決権支持との結合について成功したと

から議論する集会となつた。大山朝常(元コザ市長)の著書「沖縄独立宣言——ヤマトは帰るべき『祖国』ではなかつた」が沖縄でベストセラーを記録したのも九七年である。米軍基地依存経済から脱し、脱欧入亜して、再びアジアの国々と共生することに於て沖縄は独立することが出来るのだと主張して、沖縄民衆の潜在意識を呼び戻し、多くの沖縄人の共感を博したのである。以来、仲里効編集の『EDGE』や『けし風』などが反復帰の思想を綿々と繋ぎ、今日に至るわけだが、こうした「反復帰の思想」の系譜について、私たちがヤマトの側からどのように応えるのか。

今年の五月十八日、沖縄の那覇で開催されるシンポジウムは、その呼びかけ文で次のような提起を行っている。

は言い難い。その中で唯一、青共委(青年共産主義者委員会)——沖自連(沖縄自決連帯委員会)の諸君の試みは特筆されるだろう。彼らは、当時の土着政党であつた沖縄社会大衆党に深く介入し、復帰政党といわれた社大党を変える大きな契機を作つたといわれている。私たちがこの経験に多くを学びながら今日の「沖縄の自立解放闘争連帯」の路線への転換をはかつたともいえる。(参照:『情況』二〇〇七年三月四月合併号・川音勉論文)

「沖縄の来るべき自己決定権とは何か?その思想的・政治的主体はどのように打ちたてられるべきなのか。そして沖縄にとって『日本国憲法』とは何か?その理念と現実、誕生から現在までの軌跡、現れては消え、消えては現れることを繰り返しながら確実に制度的インフラを整えつつある『改憲』状況を、沖縄の経験と視点で洗いなおすとき、まったく違った光景が見えてくるはずである」

二七年間の軍政支配の中で、沖縄が「日本国憲法」との出会いを求めたのは至極当然な事柄であつた。だが、「復帰」後も続く米軍基地の支配とそれを補完する日本政府の政策は、「復帰」後も沖縄にとつて「日本国憲法」は括弧付きで宙吊りにされたのである。

府は、(日本/沖縄)の構図を「復帰」後も隠蔽し続けた。ヤマト側の私たちはこの虚構を剥ぎ取り、一國主義の狭隘な「連帯」に終止符を打つことが必要である。そのために、沖縄とそれに繋がるアジアの人々の力を借りる必要性を痛感した。なぜなら、日本の帝国主義が近代以来繰り返してきた国境の膨張と収縮の犠牲となったアジア諸国人民の視点に耳を傾けながら、現在の「改憲状況」を咀嚼することである。そして、九条改憲を「選びなおし」にかけるという沖縄の視点を共有することだと考える。さらに九条の平和憲法と一条から八条にいたる天皇制護持の「凭れあい」を、白日の下に晒す論点を構築しなければならないのだ。

「改憲状況」とは、グローバルゼーションの浸透や日米軍事一体化の中で、その実はすでに進行しているという意味を含んでいる。そのことはアジア諸国人民の将来に暗い影を落とそうとしている。改憲をひた走る日本を見て、「身震いするほどの恐怖」を表明した韓国の反基地活動家をはじめ、東アジアの民衆の感覚をどう共有するかだ。今一度、全軍労女子組合員の「アタシたちは日本人じゃないよ・アジア人だよ」との叫びを再び想起しよう。「復帰」を目前にした彼女たちの心情は図らずも日本ではなく、アジアに開く思想性にヒントを与えてくれているのではないか。グローバルゼーションのアジアでの展開に照応して、人民連帯の情報回路は、沖縄返還の時期とは比べようもないほど進化した。

最近では『ポスト(東アジア)』(二〇〇六年・作品社)の発刊とこれをテーマにしたシンポジウ

ムも開催されている。中国・台湾・朝鮮半島・在日など東アジアを包含する知識人の鋭い論考が交わされている。5月の沖縄シンポジウムでは、この東アジアシンボと連動するパネラーの協力を得ることができたという。琉球を起点とする壮大な思想的クロスロードに期待したい。

来年の二〇〇九年は、薩摩による琉球侵攻四〇〇年にあたる。そして、琉球処分から二二〇年の時代の節目にすぎないとはいえず、(日本/沖縄)の過酷な関係の端緒にあたる年である。そして、日本の近代の膨張の端緒となった明治政府の琉球処分、第二次帝国主義戦争の過程では「沖縄戦」の悲劇を強要した拳銃の果てに、敗戦から米軍占領講和条約では沖縄を「日本の領土」と確認させた上で天皇制を維持するために、アメリカに売り飛ばすという狡猾な日帝の戦後史をもこの四〇〇年に含まれるのである。アジアを含めたこの歴史を振り返るには、今年の沖縄シンボにターニングポイントを刻印し、二〇一〇年の国民投票法の発動に至る三年間に、日本・沖縄・アジアに繋がる開かれた回廊を構築しなければならない。

いま、再び時代の地殻変動に直面している。かつて、われわれが空虚に叫んだ「世界革命」の心意気は、リージョナルな思想の蓄積を重ね、それぞれの地域の歴史経験を踏まえ、尊重した関係の上に再び国際主義の連帯の同時性を探ることで継承しなければならない。仕切り直しである。

新川明は『非国民』の思想と論理』の中でこう書いている。

沖縄をよむ

歴史と身体に染み付いた文から離れない。次代「ダライ・ラマ」を任命する男児が中国政府に拉致され、別の子をあてがわれていると聞く。チベット宗教の根幹を崩す話であり、その切迫感は想像を絶する。

中国はなぜ頑な施策を取るか。ひとつは、死活問題である。ケタ外れの人口を養うための経済ベースの確保として、チベットの水源と地下鉱物開発を置いているからだろう。強靱立退きに抗する農民蜂起が各所で頻発している問題にも共通する。次に、天安門事件以降、政権不信を打開するために策した「愛国教育」の強化と、その結果肥大化した「民族主義(中華主義)」の問題である。「愛国無罪」という言葉が象徴する国民からのからの突き上げを、強権性においてしか解決しえなくなっているジレンマ。外圧に屈する素振りなど見せれば、

肥大した「情熱」は政権を覆すエネルギーにすり変わる。

八月には「北京オリンピック」が開かれる。各国を巡る聖火リレーでは、イギリスやフランスをはじめ「消火リレー」と揶揄されるほどチベット支援の激しい抗議行動が行われている。中国から派遣された「聖火防衛隊」の過剰対応、予定変更の短縮や抗議を回避するバス移動が多くある。抗議運動は当然である。ただし西洋人の中国批判には何か引掛かるものがある。オーストラリアやオランダをはじめとした、日本の捕鯨に対する「環境運動」が見せる身勝手なヒューマニズム、異文化への無理解と蔑視、その臭いを匂くってしまう浅ましさを。政治権力がオリンピックに国内統合の強化と発展を求めるのは万国に共通する有様。亡命政府ダライ・ラマ氏が問題責任の中核とされ、「敵性」が国外化されていることを注視する必要がある。

の歴史を振り返れ」と言い返す。西洋列強のアジア・アラブ世界への侵略

大日本帝国のアジア侵略を問うた上で、だからそれが自らの現在の行為を相殺するという発想はうすら寒い。「大陸」という「超歴史」の物語の中にいる錯覚すら覚える。中共政権は漢族の王朝である。漢族の先代王朝は明王朝であり、清国に破れ落ちた。その大清帝国の版図を「中国領」と位置付けている。明王朝の版図にチベットは入っていない。「反清復明」を掲げた鄭成功は清軍に敗退し台湾に渡りオランダを排し「台湾中興の祖」と呼ばれる。中国共産党に破れ落ち延びた国民党・蒋介石は、台湾で暴虐圧制の限りをつくす。大陸史というものは、歴代王朝の支配民族の流れを縦軸から区分することなく流れるもののような。チベット・台湾・新疆ウイグル自治区等を現中国の版図に入れてしまうことの矛盾は、彼らの理解の外側、むしろ「合理的判断」として置か

「連帯」とはたまたかにおける『前提』や『目的』では決してないし、それはあくまでも沖縄(人)は沖縄(人)なりに、日本(人)は日本(人)なりにたたかう、たたかひの具体的な実践の堆積の上で確認しあう『結果』である。きわめて単純にいえば、そのことの認識が、政治的にも思想的にも、たたかひにおける戦闘者実践者の、ホンモノとニセモノを分ける」

「沖縄の自決権支持」を日本プロレタリアート人民の任務として継承しつつ、「沖縄の来るべき自己決定権とは何か」に応え、今まさに東アジア全域における国際主義的団結を此処から築き上げて行こう。

日本国家解体―自国帝国主義打倒の安保・沖縄闘争、九条改憲阻止の闘い、沖縄の自立解放闘争連帯の新たな構築へ向かって、ともに闘わん!

「沖縄文化講座」

沖繩は、大陸王朝からすれば華夷・王化思想、冊封体制の内ではかないが、琉球王朝にとつて中継貿易の実利と文化興隆は関係性を上回って得るものとしてあった。それが1609年の薩摩侵攻により遮断、利用収奪される。また廃藩置県に抗する所謂「頑固党」らの活動。歴史の複層から想起され、復帰後の日本の経済掌握、政治政党の統合、数知れぬ伏線が現在に通底する違和感に結ばれる。システムとしての「ヤマト」への違和、個別の「ナイチャー」非難、いかなる矛盾の内にあるとしても「ここは沖縄だ」という感覚は底流で再帰される。

親米保守勢力は日米安保にすぎること沖縄の基地化を無反省に永続化させる。「現実論」「正義論」から脱した世界をどう想起できるか。あるいは「日本国」から離脱した国際関係像を沖縄は抱き得るのか。来年、薩摩侵攻から400年をむかえる。(黒麴)

エクササイズ・外部としての労働者運動14

苦闘の殿戦から

『少数派労働運動の軌跡』(金羊社2007)

派労働運動は、かかる実態を糊塗して生き延びようとする組合主義的な労働運動に対しては真つ向から対立したものである。

本書の目次を記す。第一章「戦後労働運動の反乱の軌跡―少数派組合運動と私の関わり」(下田平裕身)、第二章「活動家集団が切り拓いた地平―左翼少数派の挑戦とその地平」、第三章「左翼分裂少数派組合の現場から―日カバ労組・横校労・特岐労組」、第四章「七〇年代少数派労働運動の教訓と独立派少数派組合の今後の展望」(大石和雄)。

第四巻の大石論文の前半部分の総括提起も含め、読み進めてゆくうちに、否応なしにノスタルジックな感懐に囚われてしまった。

「闘うセンター」は、八一年に結成された。その結成趣意書は「左翼分裂少数派組合を全国のあらゆる職場、経営および地域に形成して行く」ことを高らかに謳い上げられている。つまり、「現場の労働者はすでに分裂している。」という現実を根ざしたものであり、……それゆえ左翼少数

私事でまったく恐縮だが、生意気にも「これからは労働運動の時代だ」などとほざいて労働戦線に飛び込んだ七〇年は、本書第二章が詳述しているように、反戦・全共闘運動の余熱を吸収した労活(労働組合活動家会議)―労交(労働組合活動家交流集会)運動の開始された年でもあった。

本書末尾の年表をひもとけば明らかのように、一九七〇年には新左翼労働運動の嚆矢たる長崎造船社研が三菱重工長崎造船労組という「戦闘的第三組合」(会社派御用組合の二組にも、社共・総評系の第一組合をも批判してさらに左へと割って出た)が結成された。六〇年代からの同盟・IMFJC勢力による幹幹産業・民間大労組への分裂攻撃の総仕上げにとも言える全造船石川島分会の分裂、さらに中小民間の戦闘的組合運動として名高かった全国金属・本山支部が解雇撤回闘争の勝利の後、これまた二組分裂攻撃にさらされたのも、この七〇年であった。

総評労働運動の不全と解体―右翼的労働戦線統一の進行が誰の目にも明らかになった七〇年代も後半に至り、反戦派あるいは新左翼労働運動(もちろん階級的・革命的さらには反帝という冠もかぶつてはいたが)は労働運動の左翼反対派からの脱皮が問われた。七四年の「戸村選挙」をめぐる分岐が始発的ではあったが、左翼労働戦線においては、高野派、民同左派を巻き込む、

「大左翼連合」の下での一九七七年大阪集会(『労働情報』発刊と連動)二〇〇〇の結果に席を譲っていった(労活の転進)。

それに対抗する形で形成された旧情況派系の74労実は、と言えば、ブントの分派闘争に巻き込まれ開店休業状態に陥っていた。以降、かつての遊撃派においては「二組からの反乱」を一方で組織しつつ、「第一組合にしがみつくことは第二インターへの道」「帝国主義的経済主義批判」という左翼分岐戦術を「党の転換」に至るまで採用していたのであるが……

しかし幾星霜、「教育闘争」という独自のフィールドを持つ横校労(横浜学校労働者組合)は別として、日カバ労組(日本カーバイド労組)は「ここ数年で最後の組合員が定年退職を迎える」、特岐労組(特種製紙岐阜労組)はすでに九四年にかつての御用二組と統合し左翼分裂少数派組合の歴史に終止符を打った。

こうした歴史を丹念に記録し総括した本書は、労働運動不在とも言える時代に、前述

した巻末の年表および参考文献とともに、極めて有意義な提起を我々に与えてくれている。かくいう書評子も本書によって七〇年代に生じた問題の「未決」こそが、今日の状況を招いたことであることを改めて思い起こした。

「全共闘運動の労働運動における展開としての左翼分裂少数派」という短絡した批判は、本書も指摘するところ「党―活動家―労働者」の関係を見失った組合主義(者)の言い訳に過ぎない。これは当然のことながら労働運動に限らず、それぞれの固有性はある、すべての社会闘争―階級闘争に孕む問題である。そして、路線問題が組織問題と直結して問われてしまう「戦時」という見極めは、常に主観主義と背中合わせである。

紙数が尽きたが、大石論文後半の「労働契約法」をめぐる「労働者代表制」は、極めて重要な問題である。項を改めて検討したい。別の角度ではあるがすでに、『ワーカーズNo.364(08・03・01)で「法律はたたかう人には武器になる」と言及している。(K・K)